

令和7年度行政評価 施策評価シート (令和6年度実績)

施策名 母子保健事業の推進・充実

施策コード 5020105

1. 施策の担当

主管課	こども部 こども家庭課
関係課	国保年金課、子育て支援課

2. 総合計画における位置づけ

総合計画	政策	第2章 ひとを豊かに育むまちづくり（子育て・教育）	節	第1節 子ども・子育て
	施策	母子保健事業の推進・充実		

基本方針

- ・子育て世代包括支援センターを拠点として、母子保健手帳発行時に専門職によって、それぞれに必要となる支援や地域の情報提供に努め、切れ目のない支援を図ります。
- ・母子健康診査受診率や予防接種の接種率の向上に努め、健やかに成長や発達ができるような支援を図ります。
- ・関係機関と連携し切れ目のない支援を通して、健やかに成長できるように虐待の予防や早期発見に努めます。

現況と課題

- ・ひとり親世帯や核家族、外国人居住者などによる多様化するニーズに伴い、子育てにかかる保護者や家族が穏やかに子育てができる支援の充実と環境づくりが必要です。
- ・虐待の相談件数が増加していることから、その予防及び早期の発見が必要です。
- ・学童期以降の定期予防接種の接種率の低さから、感染症予防、疾病重症化防止のために、接種促進が必要です。

施策目標

対象（誰を、何を、どこを）

児及び保護者

意図（どのような状態にしたいのか）

児が健やかに育つ環境を維持する

3. 市民ニーズ

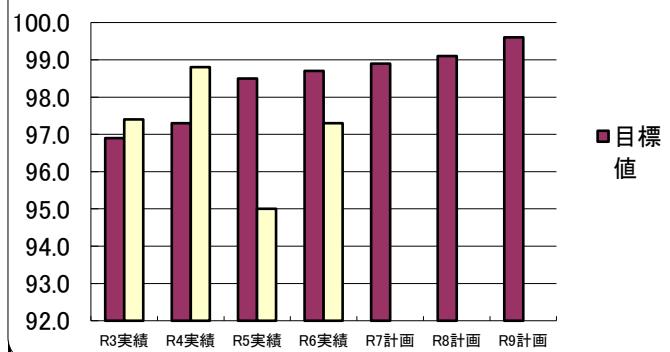
	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
満足度（偏差値）	61.5	61.5					
重要度（偏差値）	59.7	59.7					

4. 施策にかかるコスト

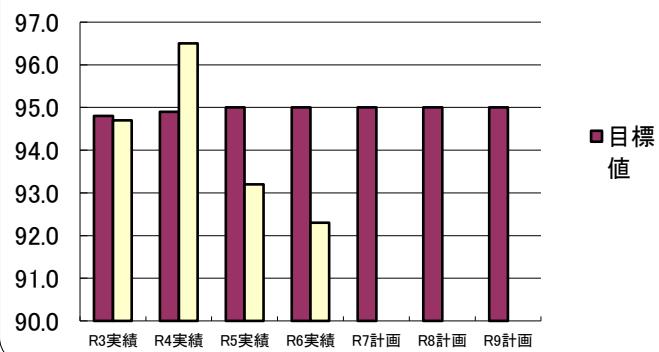
コストの内訳	単位 千円	R5決算	R6決算					
		94,676	81,560					
		592,470	368,611					
財源内訳	千円	687,146	450,171					
		250,899	4,415					
		3,422	0					
		0	0					
		10,036	12,079					
		422,789	433,677					
		328,113	352,117					

5. 施策の重要業績成果指標(KPI)							
① KPI 1		母子健康診査の受診率（4か月児・乳児後期・1歳6か月児・3歳6か月児健診の平均）					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	96.9	97.3	98.5	98.7	98.9	99.1	99.6
実績値	97.4	98.8	95.0	97.3			
達成度	100.52	101.54	96.45	98.58			
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
受診率を把握することにより、未受診者数の分析や未受診者に対してアプローチすることで、虐待の予防と早期発見、健やかな成長の支援につながる。		徹底したフォローを目指すため100%を最終年度の目標値とした。		母子健診については、児の年齢が上がるに伴い受診率が低くなる傾向が見られ、これは児の健康状態に問題がなければ、保護者の就労事情などが要因として挙げられる。こうした未受診者には、虐待の早期発見・予防の観点からも、再通知や電話、訪問などで健診勧奨や児の状況確認をしている。また、継続的に行うことで健診の必要性の理解を求めるようしている。			
② KPI 2		麻しん・風しん(MR)予防接種の接種率					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	94.8	94.9	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0
実績値	94.7	96.5	93.2	92.3			
達成度	99.89	101.69	98.11	97.16			
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
接種している人の率を把握することにより、未接種者数の分析ができ、接種率向上に向けたアプローチ方法を検討する指標とすることができます。		風しん・麻しんに関する特定感染症予防指針の接種率目標95%を設定した。		予防接種の接種率については、母子健診と同様に、児の年齢が上がるに伴い、低い接種率となる傾向がある。乳幼児期の接種については、高い接種率で推移しているが、年度によって多少の増減はある。また、R6年度はMRワクチンの供給不足により、接種者数が減少し、接種率も低下。			
③ KPI 3		母子保健相談件数（妊娠婦）					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	3,044.0	3,064.0	3,074.0	3,098.0	3,123.0	3,153.0	3,175.0
実績値	1,291.0	2,007.0	2,379.0	2,198.0			
達成度	42.41	65.5	77.39	70.95			
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
保健師などの専門職が関わる健康相談、訪問の実施により、保護者と子どもの心身の健康の維持に努め、発達障害や虐待の予防・早期発見が出来る。		妊娠婦の個別相談、電話相談、家庭訪問の相談数を概ね年間30人程度の相談件数の増加を目標とした。		母子の心身の健康の維持を目的とした相談件数については、R2、R3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により減少した。R4年度はR2年度まで戻り、R5年度以降も増加傾向にある。			
④ KPI 4							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
⑤ KPI 5							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			

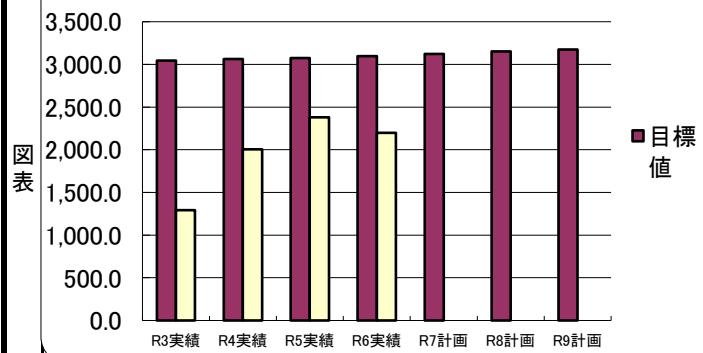
KPI①



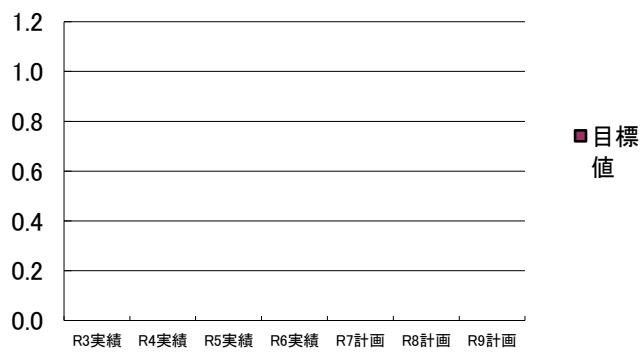
KPI②



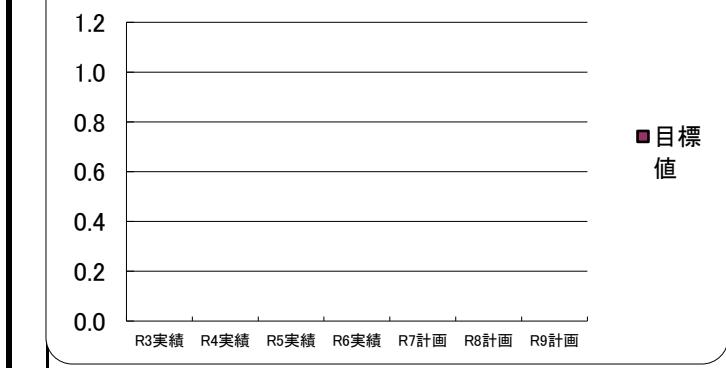
KPI③



KPI④



KPI⑤



6. 施策の事後評価

判定項目		評価点	評価理由、今後の方向性等
一次評価 (担当課による評価)	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) 2	母子健診及び予防接種については、低年齢の健診受診率や予防接種接種率は90%を超えた高い水準にあるが、保護者の意識により左右されるものとなる。妊産婦の相談件数は減少したままで推移しているが、丁寧なフォローを実施するようにしている。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) 3	事業実績は毎年90%前後を推移しており、母子健診・予防接種に対する市民のニーズは高い。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) 3	母子健診については、虐待予防という観点からも非常に重要視されてきている。また、予防接種では、HPVワクチン接種が積極的勧奨となり、キャッチアップも実施された。
	合計点	(10点中) 8点	
	総合評価	B	児の健やかな成長のためには、母子保健事業、予防接種事業は欠かすことのできない事業であり、法律も社会情勢に応じ隨時整備されてきている。本施策の事業目標は100%としているが、達成できるよう未受診者対策を更に充実させていく必要がある。
二次評価（政策推進課・行財政管理課による評価）		B	重要度も高く満足度も高い施策となっており、事業として成熟期であると見受けられる。残すところのKPIの達成に貪欲に努められたい。
三次評価（理事者による評価）			

7. 施策を構成する事務事業

事務事業			R6年度決算額			R7年度予算	一次評価
	予算コード	事務事業名	人件費	事業費	一般財源		
1	01026800	母子保健健康診査事業	30,208	96,488	93,372	0	B
2	01026900	母子保健健康管理事業	28,508	5,099	3,800	0	B
3	01083193	不妊治療支援事業	5,847	5,124	5,124	0	B
4		予防接種事業（こども家庭課）	16,997	261,900	249,821	0	B
合計			81,560	368,611	352,117	0	

令和7年度行政評価 事務事業評価シート(令和6年度実績)

令和7年度行政評価 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業コード	030503040	予算コード	01083193	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B		
事務事業名	不妊治療支援事業	正規職員数	0.71	国庫支出金	0	有効性	A	経済動向や働き方等により少子化が進む現状の中、子どもを産み、育てたいとの夫婦の思いは、社会を上げて支援する必要がある。その人たちが子どもの授かりにくい原因があるならば、支援する必要性があり経済的支援も行政の役割の1つと考える。			
担当課	こども家庭課	嘱託職員数	0	府支出金	0						
根拠法令等	市単独事業 ■要綱・要領 泉佐野市不妊治療支援事業実施要綱	臨時職員数	0	市債	0	効率性	C				
		歳出(千円)		その他	0						
		人件費総額	5,847	一般財源	10,971	妥当性	B				
				減価償却費	0						
				事業費	5,124	受益者負担	D				
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	10,971	緊急性	D	事務事業実施内容					
実施手法	未入力	市民1人当たりコスト(円)	110			申請者124名に対して、審査決定のうえ助成金を交付する。					
対象		活動指標	R6実績	公的関与							
特定の市民	対象数	不妊・不育助成申請数	124.0			該当なし					
妊娠を希望する治療中の市民						実施主体・委託化					
事業の内容						A					
不妊治療に要した費用を申請のうえ審査助成する。その費用は、不妊・不育に係る検査、治療、薬剤のそれぞれ費用を対象とし個々の領収書と治療実施機関の証明書・領収書と突合して審査を行う。審査結果通知のうえ、指定された口座への助成金振込手続きを実施する。						他の事務事業との関連					
		成果指標	R6実績	透明性	C	該当なし					
		妊娠者数	60.0								
		出産者数	44.0	財政健全化計画		該当なし					
				財政健全化の取組		該当なし					
		コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度		該当なし					
事業の目的		申請者1人当たりのコスト	88,475.0								
不妊治療は、その経済的負担が重いことから十分な治療を受けることが出来ず、子どもを持つことを諦めざるを得ない人も少なくない。大阪府の助成を受けることのできない市民に対して、その経済的負担の軽減を図ることを目的とする。											

事務事業コード	030503030	予算コード		従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B		
事務事業名	予防接種事業(こども家庭課)	正規職員数	1	国庫支出金	0	有効性	B	行政が積極的勧奨を実施するA類疾病の予防接種について、乳幼児時期に接種を促進するワクチンは、比較的接種率も高いが、学童以降の定期接種に関しては、接種率が大幅に低くなっている。感染症予防、疾病重症化防止のために、今後も引き続き接種促進対策を継続していくなければならない。			
担当課	こども家庭課	嘱託職員数	1.72	府支出金	0						
根拠法令等	法定受託事務 ■法律・政令・省令 予防接種法	臨時職員数	0.58	市債	0	効率性	C				
		歳出(千円)		その他	12,079						
		人件費総額	16,997	一般財源	266,818	妥当性	A				
				減価償却費	0						
				事業費	261,900	受益者負担		該当なし			
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	278,897	緊急性	B	事務事業実施内容					
実施手法	一部委託	市民1人当たりコスト(円)	2,807			各法定予防接種を実施。BCGについては、健診センターでの集団接種を毎月1回（年間12回実施）。その他の法定予防接種については、医療機関への委託により個別接種を年間を通じて実施。					
対象		活動指標	R6実績	公的関与	A						
特定の市民	対象数	27,792人	乳幼児対象人数	17,961.0		該当なし					
各予防接種の対象者		学童（小・中・高校生）対象人数	7,665.0	実施主体・委託化	B						
事業の内容		高齢者対象人数	0.0								
予防接種法に基づく予防接種。乳幼児予防接種は、BCG、ポリオ、四種混合、五種混合、麻疹ん、風しん、麻疹ん風しん混合、日本脳炎、子宮頸がん予防、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、B型肝炎、ロタウイルスの14種類。H30年度から造血細胞移植後定期接種ワクチン再接種費用助成を開始。H31～R6年度まで風しんの追加的対策を実施。R2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、インフルエンザ助成を拡充。R3年度は一般市民への新型コロナウイルスワクチン接種が開始。R4年度より子宮頸がん予防ワクチン接種の積極的勧奨が再開され、R6年度までキャッチャップ接種を実施。R5年度より9価子宮頸がん予防ワクチン開始。また、4種混合が生後2か月から開始。R6年度より5種混合、15価肺炎球菌ワクチン開始。同年10月から20価肺炎球菌ワクチン開始。風しんワクチン接種費用助成事業の対象者の拡大。		他の事務事業との関連	A								
事業の目的		予防接種一人あたりのコスト	15,536.0	透明性	A						
伝染の恐れのある疾病的発生及び蔓延を予防することが目的である。											
		乳幼児実施人数	13,611.0	財政健全化計画							
		学童（小・中・高校生）実施人数	4,340.0	財政健全化の取組		該当なし					
		高齢者実施人数	0.0								
		コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度		該当なし					